



発行所
日刊自動車新聞社
〒105-0012
東京都港区芝大門1丁目10番11号
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2025

3月18日
(火曜日)



④1

が、点火コイルを開発できる企業として、当社が重視されるようになった表れだろう」

米子会社赤字解消を

―北米事業の今後は

「ウエストバージニアにある米子会社は赤字体質の改善が急務だ。その一つが生産品の合理化で、製品の細か

た、対中国、対メキシコの関税問題については、第一期トランプ政権から対策してきた。グローバルサプライチェーンから納入できる体制を整えている」

―生産再編の状況は

「タイでは、北米など各国で不採算になっていた生産ラインの集約を進めている。完

り、需要次第で稼働する準備も力を入れてきた

―事業化はもう少し先になるが、研究開発から実用化のフェーズに移行しつつある。現段階では、ポートや建設機械から取り組みを進められるよう、メーカーと話をしている。電動化は、中国のように国策として行う国もあるが、電気自動車(EV)だけが脱

炭素社会の解ではない。EVシフトが加速するタイやインドネシアでも、充電インフラの問題から普及には課題が多い。アンモニアや水素も選択肢として、エネルギーミックスを模索するべきだ」

―来期に向けて

「まずは売上高1千億円の壁を越えなくてはならない。そのためには、点火コイルは世界シェア1位(23年時点で3位)を目指し、市場での地位を高めていく」

代替燃料エンジン向け実用段階へ

炭素社会の解ではない。EVシフトが加速するタイやインドネシアでも、充電インフラの問題から普及には課題が多い。アンモニアや水素も選択肢として、エネルギーミックスを模索するべきだ」

―来期に向けて

な差により枝分かれしていた。顧客と当社

の双方にメ

リットが出

ると考えて

いる。ま

も、生産設備には余裕があ

望ましい」

エネルギーミックスを

―アンモニアや水素など代

替燃料エンジン向けの開発に



ダイヤモンド
エレクトロニクスHD
小野 有理社長

「記者の目」自動車事業は、20年3月期以来の通期での黒字転換を見込む。日系自動車メーカーの販売不振が目立つ中国は「撤退はたやすいが、再進出が難しい」(小野社長)として、新規採用を控えることで規模の縮小に対応した。ただ、中国もEV一辺倒ではなく、新興メーカーでも同社の点火コイルの性能に興味を示しているという。EVシフトに伴い、事業規模の縮小や開発の中止を表明する内燃機関部品メーカーも少なくない中、同社は「やめない」姿勢を貫き、顧客の信頼を獲得してきた。タイの生産集約も佳境に入り、収益基盤の強化に期待がかかる。

(草木 智子)

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。